

連絡調整会議プロジェクト対応表

「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」 進行中のプロジェクト一覧(平成23年4月現在)

参考資料 1

| プロジェクト名 | リーダー機関 | プロジェクト機関 | 検討期間 | これまでの検討 | 平成22年度成果 | 平成23年度以降検討予定 | プロジェクトの成果 | 四国地震防災基本戦略実施すべき個別項目 |
|------------------------------------|---------------|-----------------------------|--------|---|---|---|--|---|
| 1 報道機関と連携した津波情報の自動放送化の検討 | 高知県 | 徳島県、香川県、愛媛県 | H17年度～ | 自動放送化に向けた仕組み(考え方)の整理 県内全放送事業者と「津波情報の自動放送化」に向けた共通認識の醸成 | 市町村の津波避難計画の作成促進 | 市町村津波避難計画の作成支援を行うとともに、報道機関と放送内容について協議を行う | 1. 市町村津波避難計画 2. 上記に基づいた避難勧告・指示区域の表示 3. 報道機関との協定or申し合わせ及び放送内容 | ◎2. 3(2) 的確な防災情報の伝達 ◎2. 3(3) 確実な避難を達成するための総合対策 |
| 2 緊急地震速報の有効な活用 | 高松地方気象台 | | H17年度～ | 広報活動による認知・理解の向上。公共交通機関に緊急地震速報の導入事例。防災機関の訓練に緊急地震速報をアナウンスする方法の採用。予報精度の向上の周知・広報。 | 訓練を通じた周知広報により実効が上がる方法を検討。訓練の企画から参画、南海地震を想定した広報を実施。学校における緊急地震速報を用いた避難訓練を支援。 | 訓練を通じた周知広報により実効が上がる方法は継続検討。訓練企画段階から参画、南海地震を想定した広報の在り方を検討。学校における避難訓練への利用促進支援に取組む。 | これまでの取り組みから緊急地震速報が広くかつ有効に活用され、地震・津波被害、特に人的被害の軽減のつながる。これは単なる軽減に留まらず、救助される側から救助する側になれることも意味する。これらは防災・人命救助の面で大きな効果が期待される。 | ◎2. 3(2) 的確な防災情報の伝達 ◎2. 3(3) 確実な避難を達成するための総合対策 |
| 3 災害時の情報共有の充実の検討 | 四国地方整備局 | 連絡調整会議構成全機関 | H20年度～ | 映像の情報共有システム、整備方針の検討 | システム検証、有効活用の検討、各機関保有システムとの接続の検討 | 汎用品の動向調査、安価で性能が確保できるシステムの検討 サーバー共有サービス利用の改善 | テレビ会議システムや被害映像の共有システムの構築とルール化 | ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 4 各機関が収集したヘリ画像情報を有効に活用する方策の検討 | 四国地方整備局 | 管区警察、航空局、森林、五・六海保、陸自、四県、四県警 | H18年度～ | ヘリ画像情報の共有ルール(案)の作成、広域合同演習での効果確認 | 「ヘリ映像の配信」及び「災害情報地図掲示板」の習熟向上、初動飛行ルートにおける重要箇所把握の実効性の確認 | 広域合同演習等を実施し、ヘリ画像情報の共有ルール(案)のブラッシュアップを図る | ヘリ映像の配信及び共有ルールの確立 | ◎2. 3(2) 的確な防災情報の伝達 ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 5 光ファイバーネットワークの拡張等による防災LANの市町村への拡張 | 四国地方整備局 | 四県 | H19年度～ | 四国内の19市町村が光ファイバー等により接続済み | 四国地方整備局の光ネットワークの拡張を推進、インターネットを活用した映像共有化の推進 | 光ネットワークの拡張を推進、インターネットを活用した災害情報共有化についての関係機関への周知、防災訓練等での積極的活用、「防災ポータルサイト」を活用した防災情報の提供の継続 | 連絡調整会議メンバー及び市町村への災害情報共有化 | ◎2. 3(2) 的確な防災情報の伝達 ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 6 GIS防災基盤情報の拡充 | 四国地方整備局、国土地理院 | 連絡調整会議構成全機関 | H17年度～ | インターネット上で地図図を利用した災害情報共有システムの開発 災害対策に必要な地図図等の整備 | 広域合同演習にて「災害情報地図掲示板」の活用及び有効性、実効性の確認、地図情報の整備・更新・提供、電子国土Webシステムによる地図情報の提供 | 「災害情報地図掲示板」の定期的な活用、実効性の確認を継続、地図情報の整備・更新・提供を継続、災害対策に必要な地図図等(「東南海・南海地震対策図」等)の提供に関し、各種防災訓練による関係機関との連携強化 | 災害情報の共有システムの開発、災害対策に必要な地図図等の整備・提供 | ◎2. 3(2) 的確な防災情報の伝達 ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 7 災害時の情報連絡体制の有効性の検討 | 四国地方整備局 | 連絡調整会議構成全機関 | H17年度～ | 情報共有のための行動マニュアル(案)の作成 情報共有体制の整備 | 「情報共有のための行動マニュアル(案)」の再確認を実施 | 【プロジェクトの終了】 ・各機関で実施される防災訓練等において本マニュアルを積極的に活用し、有効性、実効性を検証していく ・今後、各プロジェクトおよび防災訓練等で抽出された課題等については、「情報共有のための行動マニュアル」の修正・更新を行い、各機関に情報共有を図る | 防災関係機関の情報の共有 | ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 8 緊急輸送ルートの復旧オペレーションの検討 | 四国地方整備局 | 管区警察局、四国運輸局、五・六海保、陸自、四県 | H19年度～ | 被害の大きい直轄国道の被害及び復旧に関わる想定実効性のある復旧オペレーションを検討するためのマニュアル案を作成 | ・地区検討会のあり方の見直し(水平展開が可能な形式への変更) ・アンケートによる応急復旧道路の優先順位付け手法の検証 ・検討マニュアル案の修正 | ・新たな形式での地区検討会のケーススタディの実施 | 広域的な応援や物資輸送に重要な役割を果たす緊急輸送ルートの確認 応急復旧に必要な人員及び資機材の配置計画等復旧オペレーションの検討 復旧オペレーション地区検討会検討マニュアル | ◎3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備 |

連絡調整会議プロジェクト対応表

「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」進行中のプロジェクト一覧(平成23年4月現在)

参考資料 1

| プロジェクト名 | リーダー機関 | プロジェクト機関 | 検討期間 | これまでの検討 | 平成22年度成果 | 平成23年度以降検討予定 | プロジェクトの成果 | 四国地震防災基本戦略実施すべき個別項目 |
|------------------------------|--------------------------|--|--------|--|--|---|---|--------------------------------------|
| 9 広域的な救急医療体制に関する課題の抽出 | 四国厚生支局 | 陸自、香川県 | H18年度～ | 関係機関による勉強会の開催を行い、平成21年度より勉強会で出された課題等を検討する検討会を開催し中間とりまとめを行った。 | 昨年度から引き続き、広域的な救急医療体制に関する課題について検討会を開催し検討会を開催し、今後の取りまとめにあたり調整中。 | 今後のプロジェクトについては、引き続き検討会等を開催し、広域的な救急医療体制に関する課題の中から更なる検証・検討等する予定。 | 広域的な救急医療体制に関する課題の抽出 | ◎3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保 |
| 10 港湾における事業継続計画策定の検討 | 四国地方整備局 香川県、高知県 | 第五管区海上保安本部、第六管区海上保安本部、四国運輸局、四国経済産業局 | H21年度～ | 高松港の運営に関わる関係者で議論し、大規模地震時における活動項目や課題を抽出。 | ・大規模地震時における活動項目や課題を抽出し、関係者会議を開催(3回)。 ・高松港の機能継続のための対応指針(案)及び活動指針(案)の策定。 | ・高松港連絡協議会(仮称)を設置し、PDCAサイクルにより継続的に取り組む。 ・年1～2回の協議会と訓練を実施。 ・高知港において港湾BCP策定に向けた体制を構築し、検討を開始。 | ・高松港における災害対応能力の向上、連携の強化 ・関係者による協働のもと、高松港の機能継続のためのBCPを策定。 | ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 11 豪雨・地震時における大規模土砂災害対応の検討 | 四国地方整備局 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 | H22年度～ | | 河道閉塞(天然ダム)対応訓練を平成23年1月26日に高知県の町で実施。 | ・大規模土砂災害による被害想定 ・大規模土砂災害発生に伴う対策(初動時・緊急対策時・平常時) ・模擬訓練 | 1. 豪雨・地震時における大規模土砂災害対応マニュアルの作成 ○大規模土砂災害関連情報の収集・伝達関係 ○土砂災害危険箇所等緊急点検関係 ○天然ダム対応関係 ○監視対応・緊急対策関係 ○詳細危険度判定関係 ○応急対策・恒久対策 2. 模擬訓練の実施 | ◎3. 1 広域防災体制の確立 |
| 12 市町村との意見交換会の実施 | 四国地方整備局 | 津波対策部会の機関(管区警察、農政局、五・六海保、4県) | H17年度～ | 被害想定や災害時に必要な情報について意見交換 市町村等の減災対策や応急対応の具体的な活動内容について意見交換 | 大災害を経験した首長から、被災状況や復旧・復興の状況を聞き、事前準備・対策の必要性、防災・復興課題などの地域防災力向上と対応のあり方を学んだ。 | ・四国防災トップセミナーを継続して開催 ・四国四県の市町村長の防災危機意識の啓蒙 ・東南海・南海地震対策連絡調整会議との意見交換 | 防災関係機関の防災に関する認識共有 市町村長の防災に対する認識の強化 | - |
| 13 モデル地域における地震津波対策の検討 | 四国地方整備局 高知県、徳島県 | 津波対策部会の機関(管区警察、農政局、五・六海保、香川県、愛媛県) | H18年度～ | モデル地域におけるファミリーーター養成講座の開催、「DIG手引き書」作成 | 地域におけるファミリーーター養成講座の開催(南国市) | 「DIG」、「DIGファミリーーター養成講座」の開催 各県、各自治体(地域)への広がりを推進 | 地域防災力の向上、「DIG手引き書」作成 | ◎2. 3(1) 防災意識改革と防災教育 |
| 14 海上からの効率的な救助・救急活動等を行うための検討 | 第五管区海上保安本部 第六管区海上保安本部 | 管区警察局、四国厚生支局、四国総合通信局、四国地方整備局、国土地理院四国地方測量部、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警、香川県警、愛媛県警、高知県警、全国消防長会四国支部(オブザーバー)、海上自衛隊 | H22年度～ | | 関係機関の派遣予定船舶一覧等、基礎情報の収集整理とりまとめを実施 関係機関等を対象にアンケートを実施し、海上からの効率的な救助・救急活動等についての課題の抽出、対応の検討実施 | プロジェクト参加機関からのアンケート結果等を踏まえた、海上における救助・救急活動、海上からの孤立住民の救出、孤立集落への支援等を迅速・的確に実施するための防災訓練等の積極的実施 | 1、防災相互通信用無線局一覧等の基礎資料の共有 2、関係機関の連携の推進による災害対応活動能力の向上 | ◎3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保 |
| 15 各機関の防災訓練等に合わせた応援・受援訓練の実施 | 訓練主催機関 | 応援部隊派遣予定機関及び応援部隊受入れ機関 | H22年度～ | | 各関係機関に平成22年度の訓練開催予定について意見照会し情報提供を実施 | 各関係機関に平成23年度の訓練開催予定について意見照会し、積極的に連携訓練(図上及び実働)を実施していく。 | 各機関と連絡・連携を図りながら派遣訓練及び受援訓練等を加味した訓練(図上及び実働)を実施 | ◎3. 6 巨大地震を想定した訓練の充実 |